



2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀埜 一成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	69,211	10.1	46		7,663		5,031	
2021年8月期第2四半期	62,869	18.3	782		254		565	

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 6,398百万円 (1,993.7%) 2021年8月期第2四半期 305百万円 (87.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	103.10	102.78
2021年8月期第2四半期	11.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	148,035	89,422	59.9	1,815.26
2021年8月期	138,045	83,569	60.1	1,700.52

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 88,717百万円 2021年8月期 82,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		18.00	18.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	17.0	3,600		13,000	276.2	7,700	336.1	158.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	52,272,342 株	2021年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2022年8月期2Q	3,399,441 株	2021年8月期	3,514,417 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	48,799,526 株	2021年8月期2Q	48,588,250 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた政府及び自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛要請がされておりましたが、2021年10月より自粛要請が徐々に緩和され、また、ワクチン接種率の増加と新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にあることから、消費者マインドは改善傾向にありました。しかしながら、2022年1月に、新型コロナウイルス感染症の再流行により、まん延防止等重点措置が施行され、消費活動は低調に推移いたしました。また、世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、2021年10月より自粛要請が緩和されたことで、徐々に売上高は回復の兆しがみられたものの、2022年1月にまん延防止等重点措置が施行され、営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより、再び厳しい状況となりました。また、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、コストの削減と従業員の労働環境改善を踏まえ、緊急事態宣言解除後も深夜営業中止の継続を決定いたしました。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。また、コンビニ跡地に小型店モデルを出店、従来出店難易度の高かった大型ショッピングセンター内へ出店するなど、新たな立地の開発を推進しております。新商圈店舗として、2021年12月には、北海道旭川市にイオンモール旭川西店、秋田県1号店としてイオンモール秋田店、2022年1月には、鳥取県1号店としてイオンモール日吉津店を出店いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、692億11百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は46百万円（前年同期は7億82百万円の営業損失）、経常利益は76億63百万円（前年同期は2億54百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億31百万円（前年同期は5億65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

2021年10月より自粛要請が徐々に緩和されたことで売上高は回復傾向にありましたが、2022年1月にまん延防止等重点措置が施行され、営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより、売上高は460億40百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は27億18百万円（前年同期は32億59百万円の営業損失）となりました。

②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は21億63百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は39百万円（前年同期は3億68百万円の営業利益）となりました。

③アジア

先行き不透明な米中関係及び新型コロナウイルス感染症の流行等の警戒感を抱えているものの、依然として中国経済は好調に推移しており、また、出店戦略として新商圈への出店を推進したことなどにより、上海・広州が好調に推移しました。売上高は231億50百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は25億85百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,480億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して99億90百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加104億90百万円などです。

負債合計は586億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億37百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加11億57百万円、未払法人税等の増加10億89百万円、リース債務の増加7億51百万円などです。

純資産合計は894億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億52百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は59.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、658億22百万円（前年同期比259億5百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、151億74百万円（前年同期比101億97百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益74億91百万円、減価償却費55億36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同期比48億40百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金払戻による収入26億71百万円、有形固定資産の取得による支出23億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32億96百万円（前年同期比1億83百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出25億36百万円、配当金の支払額8億90百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえて予想した結果、変動が生ずることとなったため、以下の通り修正いたします。

なお、2021年10月13日に発表しました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

2022年8月期（通期）連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	150,000	7,000	13,000	8,600	176	87
今回修正予想（B）	148,000	3,600	13,000	7,700	158	36
増減額（B－A）	△2,000	△3,400	0	△900	—	
増減率（%）	△1.3	△48.6	0.0	△10.5	—	
前期実績	126,513	△2,264	3,455	1,765	36	31

2022年8月期（通期）個別業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	100,000	8,300	5,000	102	83
今回修正予想（B）	103,000	10,200	6,000	123	40
増減額（B－A）	3,000	1,900	1,000	—	
増減率（%）	3.0	22.9	20.0	—	
前期実績	86,181	△912	△1,131	△23	26

（個別業績予想修正）

通期につきましては、上期の実績を踏まえ、通期業績予想を上記のとおり見込んでおります。下期業績予想には、営業外収益として自治体からの協力金15億円、特別損失として固定資産の減損損失10億円を見込んでおります。

（連結業績予想修正）

個別業績予想の修正に加え、中国における新型コロナウイルス感染症再流行の影響などにより、営業利益は前回予想を下回る見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,332	65,822
売掛金	550	759
テナント未収入金	940	1,031
商品及び製品	7,550	7,729
原材料及び貯蔵品	1,368	1,419
その他	4,299	3,503
流動資産合計	70,042	80,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,952	26,444
機械装置及び運搬具（純額）	1,516	1,716
工具、器具及び備品（純額）	4,169	4,128
土地	6,938	6,944
リース資産（純額）	66	61
使用権資産（純額）	11,341	12,016
建設仮勘定	968	316
有形固定資産合計	50,953	51,628
無形固定資産	412	404
投資その他の資産		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,337	10,388
建設協力金	111	82
繰延税金資産	5,744	4,824
その他	196	195
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,637	15,737
固定資産合計	68,002	67,769
資産合計	138,045	148,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,125	5,282
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	4,338	4,803
未払法人税等	746	1,835
賞与引当金	771	929
株主優待引当金	207	254
資産除去債務	268	210
その他	4,988	5,910
流動負債合計	25,445	29,227
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	984	1,046
リース債務	8,093	8,379
繰延税金負債	4	29
資産除去債務	7,299	7,296
その他	148	134
固定負債合計	29,030	29,385
負債合計	54,475	58,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,801	10,870
利益剰余金	68,343	72,484
自己株式	△7,414	△7,188
株主資本合計	80,342	84,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,570	3,938
その他の包括利益累計額合計	2,570	3,938
新株予約権	656	705
純資産合計	83,569	89,422
負債純資産合計	138,045	148,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	62,869	69,211
売上原価	23,304	25,532
売上総利益	39,565	43,679
販売費及び一般管理費	40,347	43,725
営業損失(△)	△782	△46
営業外収益		
受取利息	103	118
為替差益	126	428
デリバティブ評価益	125	—
保険金収入	0	0
補助金収入	193	7,522
雇用調整助成金	74	—
その他	127	102
営業外収益合計	750	8,172
営業外費用		
支払利息	187	218
デリバティブ評価損	—	199
その他	35	44
営業外費用合計	223	463
経常利益又は経常損失(△)	△254	7,663
特別利益		
補償金収入	—	32
新株予約権戻入益	13	6
その他	—	0
特別利益合計	13	39
特別損失		
減損損失	255	94
固定資産除却損	73	67
店舗閉店損失	62	47
その他	1	0
特別損失合計	393	210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635	7,491
法人税、住民税及び事業税	704	1,493
法人税等調整額	△773	966
法人税等合計	△69	2,460
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△565	5,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△565	5,031

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△565	5,031
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	871	1,367
その他の包括利益合計	871	1,367
四半期包括利益	305	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	6,398
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△635	7,491
減価償却費	5,213	5,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	136
株式給付引当金の増減額(△は減少)	94	61
株主優待引当金の増減額(△は減少)	41	47
受取利息及び受取配当金	△103	△118
支払利息	187	218
為替差損益(△は益)	△130	△378
デリバティブ評価損益(△は益)	△125	199
固定資産除却損	73	67
店舗閉店損失	62	47
減損損失	255	94
保険金収入	△0	△0
雇用調整助成金	△74	—
補助金収入	△193	△7,522
新株予約権戻入益	△13	△6
売掛金の増減額(△は増加)	—	△208
テナント未収入金の増減額(△は増加)	△395	△87
棚卸資産の増減額(△は増加)	△643	△146
その他流動資産の増減額(△は増加)	640	452
買掛金の増減額(△は減少)	△335	1,070
その他流動負債の増減額(△は減少)	△52	972
その他	159	88
小計	4,004	8,017
利息及び配当金の受取額	83	93
利息の支払額	△187	△218
法人税等の支払額	△557	△599
法人税等の還付額	880	110
保険金の受取額	0	0
雇用調整助成金の受取額	559	249
補助金収入の受取額	193	7,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	15,174

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金払戻による収入	—	2,671
有形固定資産の取得による支出	△4,799	△2,360
無形固定資産の取得による支出	△51	△50
敷金・保証金・建設協力金の支出	△203	△362
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	227	302
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△128	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,954	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,225	△2,536
配当金の支払額	△886	△890
ストックオプションの行使による収入	—	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	1,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,403	13,091
現金及び現金同等物の期首残高	42,320	52,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,917	65,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。